

# 令和4年度（2022年度）公社等経営評価書

公益社団法人 青森県観光連盟

公益法人等用

## 1 法人の概要

基準年月日  
(基本情報に係る基準日) 令和4年7月1日

法人名	公益社団法人 青森県観光連盟	所管部課名	観光国際戦略局 観光企画課
代表者職氏名	(職名) 理事長 (氏名) 奈良 秀則	設立年月日	昭和62年7月1日
所在地	〒030-0803 青森市安方1-1-40	電話番号	017-735-5311
HPアドレス	<a href="http://www.aomori-tourism.jp/">http://www.aomori-tourism.jp/</a> <a href="http://www.aomori-kanko.or.jp/">http://www.aomori-kanko.or.jp/</a>	FAX番号	017-735-2067
e-mailアドレス	<a href="mailto:kenichi.igarashi@aomori-kanko.or.jp">kenichi.igarashi@aomori-kanko.or.jp</a>		

### 資本金・基本金等

資本金・基本金等	20,500 千円
(うち県の出資等額)	6,000 千円
(県の出資等比率)	29.3 %

### 設立の目的・事業の目的

青森県内における観光の振興、地域の活性化及び産業の振興に関する事業を行い、もって青森県の経済の振興と地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

### 主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	6,000	29.3
2 弘前市	500	2.4
3 むつ市	500	2.4
4 つがる市	500	2.4
5 青森市	400	2.0
6 八戸市	400	2.0
7 五所川原市	400	2.0
8 青森県商工会議所連合会	300	1.5
9 青森県商工会連合会	300	1.5
10 青森県町村会	300	1.5

### 経営目標

県内の自治体、観光関係団体、観光事業者等が一丸となり、戦略的な情報発信と各種団体等との連携による効果的なプロモーション活動を行うとともに、県内各地における多彩な観光コンテンツづくり、おもてなしの向上を含む観光客受入体制の整備を推進することにより、本県観光産業のより一層の振興を図る。  
また、新型コロナウイルス感染症収束を見据え、海外からの観光客の誘致促進を図っていくため、韓国・台湾・香港・中国を中心に、引き続き積極的な誘客活動や、教育旅行及び本県観光・産業等の振興に効果が高いコンベンションの誘致に重点的に取り組むとともに、日本版DMOとしてミッションに基づくアクションプランを実施していく。  
青森県観光物産館については、中期経営計画に基づき、より一層の経営効率化・収益拡大対策を図り、来館者の満足度向上を通じたりピーター確保に向けた各種取り組みを推進し、本県観光及び産業等の情報の強力な発信基地としての役割を果たしていく。

### 主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	令和元年度(2019)	割合	令和2年度(2020)	割合	令和3年度(2021)	割合				
事業1 観光振興事業 (内容) 県内観光コンテンツの磨き上げ、観光客・旅行エージェント、マスメディア等への情報発信、本県観光イメージの醸成、誘客促進等。	189,917	30.57 %	702,600	66.80 %	512,329	60.46 %	公益	有	有	有
事業2 青森県観光物産館管理運営事業 (内容) 県観光物産館アスパムのパノラマ映画、展望台、イベント等による本県観光資源の紹介・宣伝、地場産品等地域資源の利活用の促進等。	251,025	40.40 %	189,426	18.01 %	173,226	20.44 %	公益	有	有	無
事業3 青森県観光物産館テナント賃貸事業 (内容) 県観光物産館アスパムへお土産・飲食店舗を入居させ、本県物産・食の魅力の紹介・提供を行う等。	43,882	7.06 %	38,176	3.63 %	39,249	4.63 %	収益等	有	無	無
上記以外	136,459	21.96 %	121,523	11.55 %	122,619	14.47 %				
全事業	621,283	100.00 %	1,051,725	100.00 %	847,423	100.00 %				

### 組織の状況

区分	令和2年度(2020)		令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	1	1	1	1	1		
	非常勤	23	1	4	23	1	4	1 他団体との合併を見据え非常勤役員1人増
	計	24	1	5	24	1	5	1
職員	常勤	20	4	18	5	20	5	2 常勤 内部登用1人・新規採用2人
	非常勤					2		2 パート
	臨時職員	15		16		11		▲ 5 退職4人、内部登用1人
	計	35	4	34	5	33	5	▲ 1

役員平均年齢	-	歳
役員平均年収	-	千円

職員平均年齢	42	歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
職員平均年収	4,477	千円		3人	6人	5人	3人	3人	

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目		令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
収支等の 状況	経常収益	577,585	1,049,195	852,314	▲ 196,881	
	経常費用	621,283	1,051,725	847,423	▲ 204,302	
	当期経常増減額	▲ 43,698	▲ 2,530	4,891	7,421	アスパム機能維持に供するため指定正味財産の一部を一般正味財産へ繰入したことによるもの
	当期経常外増減額		280		▲ 280	固定資産受増益の減によるもの
	当期一般正味財産増減額	▲ 43,698	▲ 2,250	4,891	7,141	アスパム機能維持に供するため指定正味財産の一部を一般正味財産へ繰入したことによるもの
	一般正味財産期末残高	110,841	108,591	113,483	4,892	
	借入金残高					
資 産	資産	385,582	612,065	492,936	▲ 119,129	
	負債	129,530	232,177	145,821	▲ 86,356	未払金の減によるもの
	正味財産	256,052	379,888	347,115	▲ 32,773	
県費等の 受入状況	補助金	45,103	45,636	59,436	13,800	ソウル事務所に係る運営費補助金増によるもの
	事業費	35,869	35,515	36,049	534	
	運営費（人件費含む）	9,234	10,121	23,387	13,266	ソウル事務所に係る運営費補助金増によるもの
	受託事業収入	79,087	594,580	438,217	▲ 156,363	県委託料事業（観光振興事業）の減によるもの
	負担金		37,837	16,839	▲ 20,998	東北DC青函推進委員会負担金の減によるもの
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 (長期プライムレートによる試算額)					
	減免額（土地・施設等使用料等）	84,749	84,749	84,749		
	債務保証残高					
	損失補償残高					

(単位：%)

財務分析指標		令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
財務 構造	正味財産比率	66.41	62.07	70.42	8.35	
	経常比率	92.97	99.76	100.58	0.82	
	総資産当期経常増減率	▲ 11.33	▲ 0.41	0.99	1.41	アスパム機能維持に供するため指定正味財産の一部を一般正味財産へ繰入したことによるもの
	県財政関与率	36.17	72.70	70.31	▲ 2.40	
	補助金収入率	10.44	9.39	8.52	▲ 0.86	
	受託等収入率	13.69	56.68	51.41	▲ 5.26	
効 率 性	管理費比率	1.38	0.69	1.07	0.38	共通経費の配賦割合変更によるもの
	人件費比率	23.11	11.79	15.68	3.89	人件費の配賦割合変更によるもの
財 務 健 全 性	流動比率	182.26	126.20	162.62	36.41	現預金の減によるもの
	借入金比率					

### 3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
<p>収支の改善に向けた取組状況について（収入面）（※新たな自主財源の確保、収益事業における増収の取組、受取会費の増収の取組（過去5ヶ年の実績）を含む）</p>	<p><b>【新たな自主財源の確保、収益事業の増収の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体及び出先機関等（86か所）へ会議室の営業活動を行った。</li> <li>・会議室利用者（2,000か所）へのアンケートを実施し、アンケート結果を館の運営に反映し、利用者の満足度向上や回り、会議室等の利用促進に取り組んだ。（貸会議室：収入対前年比106.8%）</li> <li>・連盟の旅行商品サイトを活用し、コロナ対応を踏まえた少人数の着地型旅行商品の販売（実績35件）を行った。</li> <li>・machicotobaイベント（週末マルシェ）を年間14回開催。SNSや出店者を通じたPRを実施するなど経費削減を図りながら、出店者数や新規出店者をブラッシュアップし増収を図った。また、行動制限が緩和された正月時期に、帰省客増加を見込んでチラシ広告を強化し、誘客につなげた。</li> </ul> <p>以上のような取組みを行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、来館者数が大幅に減少したほか、イベントの中止や延期、施設の休業などもあり、増収はなかなか厳しい状況となった。</p> <p>今後も、新型コロナウイルス感染状況の拡大や縮小など感染状況の動向を踏まえながら、着実に増収の取組みを行っていききたい。</p> <p><b>【来館者の推移】</b></p> <p>H29年度 1,029,672人 H30年度 1,190,504人 R1年度 1,277,409人 R2年度 512,509人（一部施設休業期間12日間） R3年度 493,521人（一部施設休業期間97日間）</p> <p><b>【受取会費の増収の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光業界への新型コロナウイルス感染症への影響は大きく、5会員減という結果となった。今一度、会員へのメリットを整理し、引き続き新規会員獲得に向けて取り組んでいきたい。</li> </ul> <p><b>【会員収入・会員数の推移】</b></p> <p>H29年度 会費収入49,957千円（245会員） H30年度 会費収入49,950千円（248会員） R1年度 会費収入49,780千円（246会員） R2年度 会費収入48,560千円（240会員） R3年度 会費収入47,735千円（235会員）</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、施設利用者や観光客のニーズの変化に対応した収益確保に向けた取組を進める必要がある。</p>
<p>収支の改善に向けた取組状況について（支出面）（※効率的な事業実施による経費削減の取組、費用対効果を見極めた業務体制の見直しを含む。）</p>	<p><b>【効率的な事業実施による経費削減の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主イベントの実施にあたって経費の削減に努め、収支のバランスを捉えて、実施方法や会期の見直しなどを進め、効率的な事業運営に努めた。</li> <li>・多大な経費をかけなくても広報できるよう、SNSによる情報発信に力を入れた。これまでのInstagram・フェイスブック・ツイッターに加え、新たにラインによる情報発信を始めた。なお、従来からのSNSも前年度よりフォロワー数は増加している。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響をふまえ、引き続き、アフターコロナを見据えた、新しい生活様式に対応した事業運営を実施していく。</li> </ul> <p><b>【費用対効果を見極めた業務体制の見直し】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベントやプロモーションについて、終了後に費用対効果を踏まえて内容を見直す業務体制をとっている。</li> </ul> <p><b>【緊急時に活用できる積立金の検討】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青森県観光物産館管理運営における活性化策に備えた「活性化積立金」を令和2年度に引き続き積み増しした。</li> </ul>	<p>イベント見直しによる経費削減や費用対効果を踏まえた検討、経費を抑えた広報活動を行うとともに、令和2年度は積立金を計上したところであり、引き続き、持続可能な法人運営に向けた経営基盤の強化に取り組む必要がある。</p>

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	15	93.75	93.75	本県観光振興の実行組織として、観光プロモーションを中心に展開してきたが、平成29年度に策定した「観光連盟イノベーションプラン」に基づき現場力を活かしたコンテンツ開発やICTを活用した情報発信・観光関連産業(宿泊、交通、物販等)の生産性向上に軸足を移行し、事業運営に力を入れて行くこととしている。
計画性	33	26	78.79	72.73	新型コロナウイルス感染症等環境変化に対応した計画の見直しを行い、引き続き計画の実効性を高めていくこととしている。
組織運営の健全性	40	33	82.50	80.00	公益社団法人として、引き続き内部統制やコンプライアンス順守対応に留意している。 また、プロパー職員のスキルアップを図るため、連盟内でのジョブローテーションや県派遣職員からのノウハウ引継などにより、これまで以上に連盟全般にわたる事業を担うよう、引き続き、プロパー職員の育成・強化に努め、派遣職員の計画的な引き揚げに対応していくこととしている。
経営の効率性	24	20	83.33	91.67	ソウル事務所長人件費等臨時的経費が増加した。引き続き、各種経費等の削減策に取り組むほか、これまで以上に、業務の効率化及び営業活動等により、誘客促進を図り収入増加策に取り組んでいくこととしている。
財務状況の健全性	20	10	50.00	45.00	効率的な事業運営により経費削減を図り、積立金を積み増していく等、将来の活性化対策や緊急時に対応できる体制を整えていくこととしている。
合計	133	104	78.20	76.69	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	中核的な観光団体として、地域の観光団体や観光事業者、市町村などの観光の担い手となる関係団体との連携を図ってきており、今後も取組の一層の推進を図っていただきたい。
計画性	◎	対応等は良好	新型コロナウイルス感染症拡大等による環境の変化にも適切に対応しながら、計画の推進を図っていただきたい。
組織運営の健全性	○	概ね対応等は良好	公益社団法人としての内部管理体制を維持するとともに、観光振興事業の自立化を推進していただきたい。
経営の効率性	○	概ね対応等は良好	臨時的経費が増額しているところであり、持続的・継続的な法人運営に向けて、引き続き、収支改善に向けた取組を進める必要がある。
財務状況の健全性	△	一層の対応等が必要	緊急時にも対応可能な持続的・継続的な法人運営に向けて、経営基盤の一層の強化を図る必要がある。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕 (改善事項等)
C	改善措置が必要	令和3年度については、運営する青森県観光物産館アスパムは、新型コロナウイルス感染症拡大により休館日も前年と比べて増えるなどの影響を受け収入が落ち込み、イベントの見直しや、経費削減、国費等の活用による経営改善の取組を進めたところであるが、引き続き、効率的な事業運営による経営改善を進め、安定的な法人運営に向け財務基盤の強化を図る必要がある。